

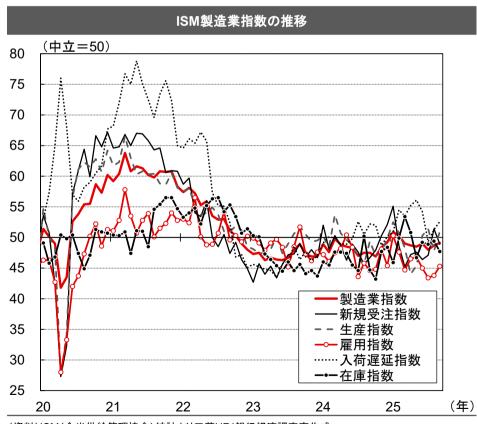
# 米国経済·金融概況 (2025年10月)

2025年10月28日 経営企画部経済調査室(ニューヨーク)



# 1. 企業活動

- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、9月に49.1(前月比+0.4ポイント)と2ヵ月連続で上昇。指数の構成項目をみると、生産指数(51.0、同+3.2ポイント)、雇用指数(45.3、同+1.5ポイント)、入荷遅延指数(52.6、同+1.3ポイント)が上昇。一方、先行指標の新規受注指数(48.9、同▲2.5ポイント)は低下。回答企業からは、関税の価格転嫁進展や資本設備の受注低迷により事業活動が減速しているとのコメントがみられた。産業別では全18産業のうち5産業が拡大、11産業が縮小、2産業が横這いを報告(8月は7産業が拡大、10産業が縮小、1産業が横這い)。
- 9月のISMサービス業指数(総合指数)は50.0(前月比▲2.0ポイント)と2ヵ月ぶりに低下。先行指標の新規受注指数(50.4、同 ▲5.6ポイント)が大幅に低下したほか、企業活動指数(49.9、同▲5.1ポイント)は2020年5月以来初めて50を下回った。採用 延期や適格な人材確保の難しさから、雇用指数(47.2、同+0.7ポイント)は依然として50を下回っている。産業別では全18産業のうち10産業が拡大、7産業が縮小、1産業が横這い(8月は12産業が拡大、4産業が縮小、2産業が横這い)。



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



# 2. 生産

- 8月の鉱工業生産は前月比+0.1%と2ヵ月ぶりに増加。産業別では、全体の約7割を占める「製造業」が同+0.2%と増加。内 訳をみると、「自動車・同部品」(同+2.6%)がEV購入補助終了(9月末)を前に大幅に増加。また、「鉱業」は同+0.9%と増加 した一方、「公益事業(電気・ガス)」は天候要因により同▲2.0%と減少。8月の設備稼働率は77.4%と前月から不変。
- 8月の耐久財受注は前月比+2.9%と3ヵ月ぶりに増加。内訳をみると、「国防航空機」(同+50.1%)及び「民間航空機」(同+21.6%)が大幅に増加したほか、「機械」(同+1.3%)、「金属製品」(同+0.7%)も増加。設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同+0.6%と2ヵ月連続で増加。

※連邦政府機関閉鎖の影響で9月分の鉱工業生産(FRBが政府のデータを元に作成)及び耐久財受注(商務省)は未公表。





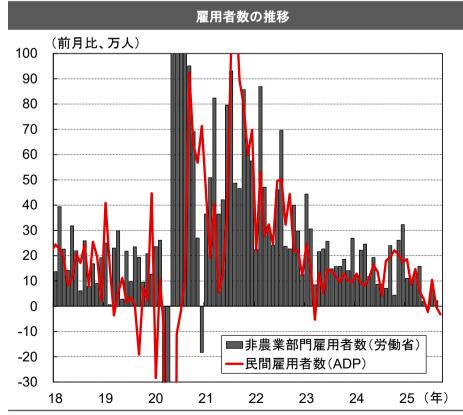
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(資料) FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

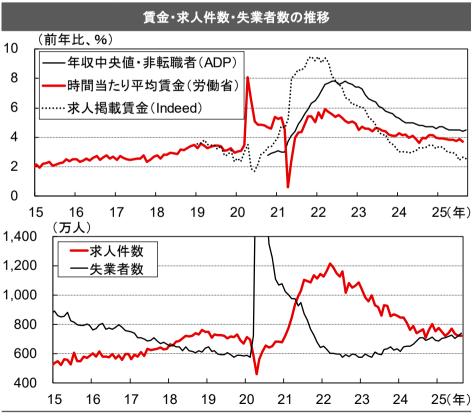
# 3. 雇用

- 9月の民間雇用者数(ADP社集計)は前月比▲3.2万人(8月:同▲0.3万人、改定値)と2ヵ月連続で減少。業種別にみると、「教育・医療」(同+3.3万人)は増加した一方、「レジャー・接客」(同▲1.9万人)、「専門・ビジネスサービス」(同▲1.3万人)、「金融」(同▲0.9万人)、「流通・運輸・公益」(同▲0.7万人)、「建設業」(同▲0.5万人)、「製造業」(同▲0.2万人)と幅広い業種で減少。
- 9月の年収中央値(非転職者、ADP社集計)は前年比+4.5%と前月(同+4.4%)から小幅加速。一方、求人掲載賃金 (Indeed社集計)は同+2.5%と前月(同+2.7%)から鈍化。
- 8月の求人件数は722.7万件(前月比+1.9万件)と3ヵ月ぶりに増加。求人件数を失業者数で割った求人倍率は0.98倍と前月 (1.00倍)から低下し、2021年4月以来初めて求人件数が失業者数を下回った。

※連邦政府機関閉鎖の影響で9月分の非農業部門雇用者数及び時間当たり平均賃金(労働省)は未公表。



(資料)米国労働省、ADP統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

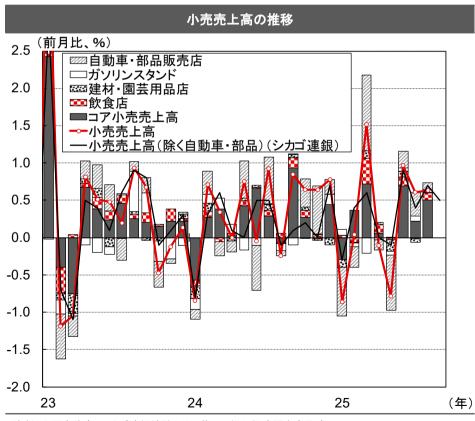


(資料)米国労働省、ADP、Indeed統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

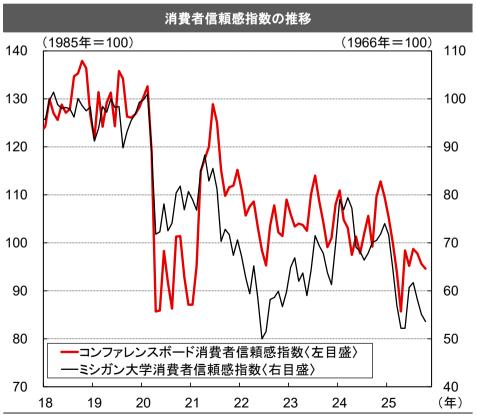
# 4. 個人消費

- 9月の小売売上高(除く自動車・部品)は前月比+0.5%(8月:同+0.7%)と4ヵ月連続で増加した見込み(シカゴ連銀推計)。また、 自動車・同部品は9月末のEV購入支援策終了前の駆け込みもあり、堅調に推移したとみられる。
- 10月のミシガン大学消費者信頼感指数は53.6(前月比▲1.5ポイント)、コンファレンスボード消費者信頼感指数は94.6(同▲1.0 ポイント)とそれぞれ3ヵ月連続で低下。ミシガン大学の期待インフレ率は、1年先が4.6%(前月:4.7%)と2ヵ月連続で低下した一方、5-10年先は3.9%(前月:3.7%)と3ヵ月連続で上昇。消費者の懸念事項としてインフレへの言及が最も多かったほか、連邦政府閉鎖も指摘されたとコンファレンスボードは指摘。

※連邦政府機関閉鎖の影響で9月分の小売売上高(商務省)は未公表。



(資料)米国商務省、シカゴ連銀統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

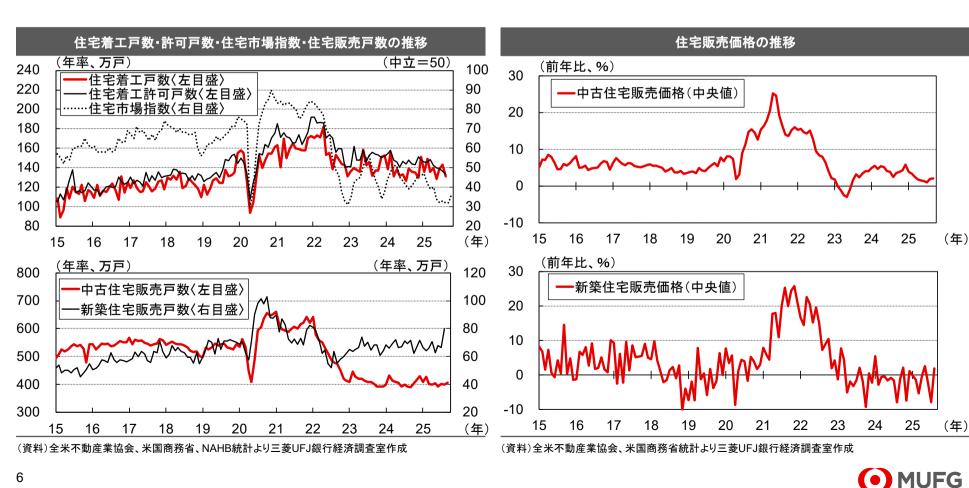


(資料)コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



# 5 住宅

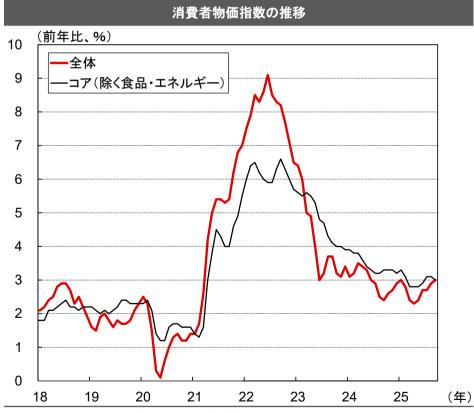
- 住宅市場の先行指標として住宅建設業者の景況感を示す住宅市場指数(NAHB:全米住宅建設業者協会)は10月に37と前月 から5ポイント改善。住宅ローン金利低下やFRBの利下げ継続見通しを受けて、住宅販売見通しが改善。
- 9月の中古住宅販売戸数は前月比+1.5%の年率406万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶりに増加。
- 9月の中古住宅販売価格は415,200ドル(中央値)、前年比+2.1%(8月:同+2.0%)と2ヵ月連続で伸びが加速。
- ※連邦政府機関閉鎖の影響で9月分の住宅着工戸数及び許可戸数、新築住宅販売戸数及び販売価格(商務省)は未公表。



# 6. 物価

- 9月の消費者物価指数は、総合指数が前年比+3.0%(8月:同+2.9%)と伸びが加速した一方、食品とエネルギーを除いたコア 指数は同+3.0%(8月:同+3.1%)と鈍化。前月比では、総合指数は+0.3%(8月:+0.4%)、コア指数は+0.2%(8月: +0.3%)とそれぞれ鈍化。コア指数の構成項目のうち「中古車」が前月比▲0.4%(8月:同+1.0%)と下落したほか、「新車」は 同+0.2%(8月:同+0.3%)、「住居費」は同+0.2%(8月:同+0.4%)と伸びが鈍化。一方、「衣料品」は同+0.7%(8月:同+ 0.5%)、「娯楽品」は同+0.4%(8月:同▲0.0%)と加速し、関税コストの価格転嫁が続いているとみられる。
- 8月の生産者物価指数は前年比+2.6%(7月:同+3.1%)、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+2.8%(7月:同+3.4%)とそれぞれ減速。内訳をみると、「財」は同+2.1%(7月:同+1.9%)と4ヵ月連続で加速し、「サービス」は同+2.9%(7月:同+3.7%)と2ヵ月ぶりに鈍化。

#### ※連邦政府機関閉鎖の影響で9月分の生産者物価指数(労働省)は未公表。







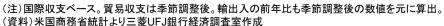
(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

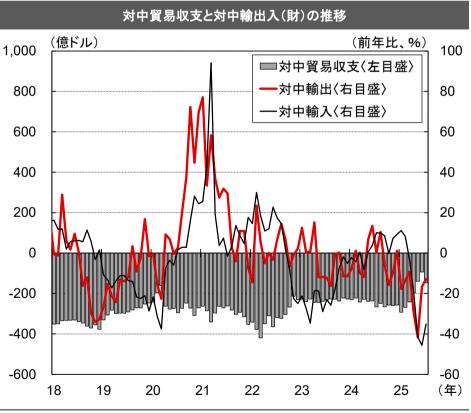
# 7. 国際収支

- 7月の貿易収支(財・サービス)は783億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+32.5%(同+192億ドル)と2ヵ月ぶりに拡大。輸出は同+0.3%(同+8億ドル)に対し、輸入は同+5.9%(同+200億ドル)と大幅に増加。前年比でみると、輸出は+3.4%、輸入は+2.6%。米国による新たな関税の発表を控え、企業が特に資本財の輸入を急いだとみられる。
- 財の貿易収支を国・地域別でみると、中国は7月に147億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+56.7%(同+53億ドル)と6ヵ月ぶりに拡大。対中輸出(財)は同▲0.2%(同▲0億ドル)とほぼ横這いであったのに対し、対中輸入は同+27.3%(同+53億ドル)と6ヵ月ぶりに増加。前年比でみると、対中輸出(財)は▲12.9%、対中輸入(財)は▲35.2%と、輸入は大幅に減少。
- 対メキシコの貿易収支の赤字幅は166億ドル(赤字幅は前月比+2.2%)、対台湾は135億ドル(同+4.5%)、対カナダは54億ドル(同+449.3%)とそれぞれ前月から拡大。一方、対EUは86億ドル(同▲9.3%)、対日本は48億ドル(同▲16.2%)と縮小。

※連邦政府機関閉鎖の影響で8月分の貿易収支(商務省)は未公表。







(注)通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。 (資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



# 8. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、10月半ば以降に4%を下回って推移。米地銀の信用懸念が一時強まったほか、複数のFRB高官が利下 げ継続を支持する意向を表明し、9月の消費者物価指数の伸びも市場予想を下回ったことから、金融市場における利下げの織 り込みが進展した。
- ダウ平均株価は、10月10日にトランプ大統領が中国のレアアース規制に対抗して対中関税の大幅引き上げを示唆したことから 急落。その後、半導体企業や大手米銀の決算が好感され、米中間の関税を巡る懸念も緩和したことから、株価は最高値を更新。





(資料)Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。 ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できる と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。 内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により 保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。



会社名:株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク) 1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先:ウォルショー瞳 e-mail:hwalshaw@us.mufg.jp

